

小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況

<2018年1月～3月>

2018年6月20日
公益社団法人リース事業協会

- 当協会は、小口リース取引を行う会員会社（以下、「会員会社」といいます。）が自主的に小口リース市場の健全化を図り、自己規律をもって小口リース取引を行うために、小口リース取引に係る自主規制規則（以下、「自主規制規則」といいます。）を制定しました。
 - 2018年1月から3月までの間に、会員会社に申し出があった顧客等の苦情件数は37件となり、前年同期比と比べて苦情件数が増加（+12.1%）しました。
 - 会員会社は、顧客等から苦情の申し出があったサプライヤー（24事業者）について調査を行い、その結果、「業務提携契約解除又は新規契約の受付停止」をしたサプライヤー数は9事業者、「改善要請」をしたサプライヤー数は12事業者となりました。
 - 当協会の責務として、引き続き、自主規制規則の実施状況を確認し、小口リース取引に係る顧客の苦情の極小化を目指してまいります。
- ※「苦情」とは、顧客等のサプライヤーの取引行為に関する不満足の意味を意味します。

記

1. 苦情の発生状況

- 当協会は、自主規制規則に基づき、会員会社より、小口リース取引に係る顧客等から会員会社に申し出があった苦情の発生状況の報告を受けました。

表1 苦情件数

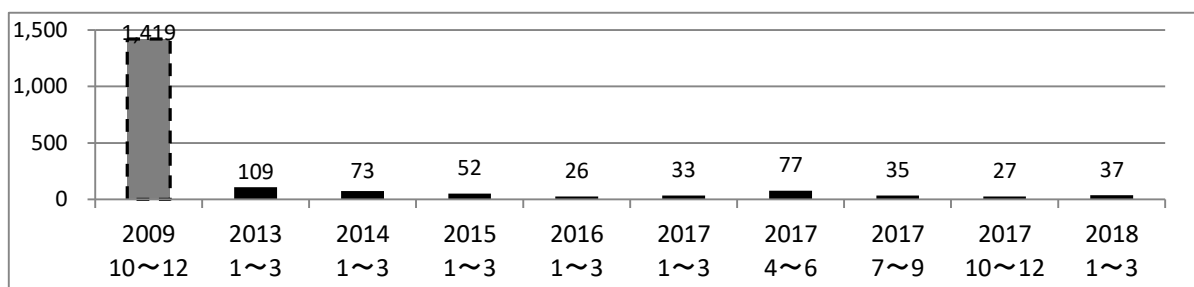
年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
苦情件数	3,778件	4,249件	4,532件	3,524件	1,262件	651件	320件
前年同期比	—	(+12.5%)	(+6.7%)	(▲22.2%)	(▲64.2%)	(▲48.4%)	(▲50.8%)
年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度			
苦情件数	269件	120件	120件	176件			
前年同期比	(▲16.3%)	(▲55.4%)	(±0%)	(+46.7%)			
うち二次代理店起因の苦情件数	—	13件	11件	20件			

(四半期毎の苦情件数)

2017年1月～3月	2017年4月～6月	2017年7月～9月	2017年10月～12月	2018年1月～3月
33件 (+26.9%)	77件 (+148.4%)	35件 (+40.0%)	27件 (▲12.9%)	37件 (+12.1%)

* 苦情件数は苦情受付ベースで過去契約分に関するものも含まれます。下段は前年同期比を表します。

(参考：四半期毎の苦情件数推移)



* 単位：件数、四半期毎の苦情件数のピーク（2009年度10月～12月）と比較しました。

2. サプライヤー対応（2018年1月～3月）

- 会員会社は、2018年1月から3月までの間に顧客等から苦情の申し出があったサプライヤー（24事業者）を調査し、その結果を踏まえ、以下の対応を行いました。

表4 サプライヤー対応（2018年1月～3月）

苦情の申し出があった サプライヤー数	業務提携契約解除又は 新規契約の受付停止を したサプライヤー数	改善要請をした サプライヤー数
24事業者	9事業者	12事業者

3. 顧客等の苦情の解消

- 会員会社は、顧客等から申し出があった苦情内容を調査し苦情の解消に努めています。

表5 苦情の解決状況（2018年1月～3月）

調査中	協議中	解決済	その他	合計
0件	19件	18件	0件	37件

表6 苦情の原因

[協議中]

原因 (顧客等から申し出があった苦情内容)	件数
サプライヤーの虚偽説明	11件
サプライヤーの過量販売	0件
サプライヤーの説明不足	0件
その他（キャッシュバック、自己都合等）	8件
合計	19件

[解決済]

原因 (調査結果)	件数	内容
サプライヤーの虚偽説明	6件	契約継続0件、契約解消6件
サプライヤーの過量販売	2件	契約継続0件、契約解消2件
サプライヤーの説明不足	1件	契約継続0件、契約解消1件
その他（キャッシュバック、空リース）	9件	契約継続2件、契約解消7件
合計	18件	契約継続2件、契約解消16件

*契約継続については、顧客等と合意して契約を継続しています。

4. その他

- 当協会は、リース相談窓口を設置し、リースに関する各種ご相談を受け、問題解決のために参考となる助言を行うとともに、小口リースの問題に関する情報収集・分析、データベース等への蓄積等を行っています。

表7 リース相談窓口の相談件数等

2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
705件	510件	475件	491件	442件	311件	333件	220件

*2011年度分から、小口リース取引以外のご相談（東日本大震災関係等）を除いています。

(物件別内訳)

物件名	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
複写機	81件 (11.5%)	74件 (14.5%)	92件 (19.4%)	90件 (18.3%)	95件 (21.5%)	79件 (25.4%)	78件 (23.4%)	62件 (28.2%)
電話機等 (FAX含む)	231件 (32.8%)	186件 (36.5%)	142件 (29.9%)	151件 (30.8%)	133件 (30.1%)	92件 (29.6%)	101件 (30.3%)	54件 (24.5%)
セキュリティ関連	17件 (2.4%)	16件 (3.1%)	13件 (2.7%)	24件 (4.9%)	33件 (7.5%)	37件 (11.9%)	39件 (11.7%)	31件 (14.1%)
電子ブレーカー	37件 (5.3%)	23件 (4.5%)	25件 (5.3%)	52件 (10.6%)	50件 (11.3%)	33件 (10.6%)	36件 (10.8%)	23件 (10.5%)
パソコン	18件 (2.6%)	7件 (1.4%)	5件 (1.1%)	20件 (4.1%)	23件 (5.2%)	19件 (6.1%)	10件 (2.4%)	17件 (7.7%)

(原因別内訳)

原因	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
サブライナーに起因するもの	319件 (45.2%)	236件 (46.3%)	250件 (52.6%)	232件 (47.3%)	192件 (43.4%)	115件 (37.0%)	152件 (45.6%)	121件 (55.0%)
ユーザーの事情等によるもの	56件 (7.9%)	28件 (5.5%)	52件 (10.9%)	89件 (18.1%)	106件 (24.0%)	97件 (31.2%)	68件 (20.4%)	41件 (18.6%)
リース契約の内容に関するもの	104件 (14.8%)	113件 (22.2%)	61件 (12.8%)	47件 (9.6%)	52件 (11.8%)	30件 (9.6%)	44件 (13.2%)	15件 (6.8%)
リース終了 (再リース)	38件 (5.4%)	28件 (5.5%)	28件 (5.9%)	19件 (3.9%)	26件 (5.9%)	18件 (5.8%)	29件 (8.7%)	12件 (5.5%)
リース会社の対応	38件 (5.4%)	16件 (3.1%)	15件 (3.2%)	19件 (3.9%)	8件 (1.8%)	16件 (5.1%)	6件 (1.8%)	8件 (3.6%)

※1 「物件別」、「原因別」は2017年度の相談件数の上位5物件を軸に掲載しています。

※2 内訳の分類は相談内容に基づき行っています。

表8 消費生活相談データベースの相談件数(参考)

年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
リース	9,238	10,752	7,835	6,310	5,972	6,021	4,838
うち電話機類リース	7,352	8,700	5,500	3,810	2,974	2,975	—
年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
リース	3,926	3,493	3,130	2,897	2,687	2,462	2,395
うち電話機類リース	—	—	—	—	—	—	—

* 国民生活センター・消費生活相談データベースより。「リース」は「リースサービス」により検索しました(2018年6月11日時点)。「電話機類リース」は国民生活センター調査となります(2010年度以降の件数は非公表のため不明)。

(リースサービスの販売購入形態別内訳: 2017年度)

訪問販売	店舗購入	電話勧誘販売	通信販売	マルチ取引	その他無店舗	訪問購入	ネガティブオプション	不明・無関係	合計
1,274	362	74	28	16	12	1	0	628	2,395

* 国民生活センター・消費生活相談データベースの「リースサービス」の「販売購入形態別」により検索しました(2018年6月11日時点)。小口リース取引に関連する相談は「訪問販売」に含まれていると考えられます。

以上